

動産標準評価表(再取得価額)

世帯主 の年齢	世帯の 居住者数	1人	2人	3人	4人	5人以上
29歳 以下	上限額	260万円	650万円	910万円	1,040万円	1,170万円
	基準額	200万円	500万円	700万円	800万円	900万円
	下限額	140万円	350万円	490万円	560万円	630万円
30～ 39歳	上限額	390万円	1,040万円	1,300万円	1,430万円	1,560万円
	基準額	300万円	800万円	1,000万円	1,100万円	1,200万円
	下限額	210万円	560万円	700万円	770万円	840万円
40～ 49歳	上限額	520万円	1,300万円	1,560万円	1,690万円	1,820万円
	基準額	400万円	1,000万円	1,200万円	1,300万円	1,400万円
	下限額	280万円	700万円	840万円	910万円	980万円
50～ 54歳	上限額	650万円	1,430万円	1,690万円	1,820万円	1,950万円
	基準額	500万円	1,100万円	1,300万円	1,400万円	1,500万円
	下限額	350万円	770万円	910万円	980万円	1,050万円
55歳 以上	上限額	2,000万円	2,000万円	2,000万円	2,000万円	2,000万円
	基準額	600万円	1,200万円	1,400万円	1,500万円	1,600万円
	下限額	420万円	840万円	980万円	1,050万円	1,120万円

- 注1 年齢は契約する共済年度(7/1～6/30)の令和7年7月1日現在を基準とします。
- 注2 「世帯主の年齢」とは、共済契約者の場合は共済契約者の年齢をいい、同一生計の親の場合は親の年齢をいいます。
- 注3 「世帯の居住者数」とは、契約する建物1棟ごとに居住している被共済者の人数をいいます。
- 注4 寡夫(婦)の場合は、算出の基礎を2人家族とすることができます。
- 注5 単身赴任等をしている共済契約者や同一世帯の子が実家にいない場合は、その共済契約者等の動産を実家においてあるならば、実家の居住者数に含めて動産の共済金額を算定して差し支えありません。